

【テーマ3】高齢者の安心で自立した生活を地域で支えます（地域包括ケアシステムの構築）

めざす方向

○大阪府高齢者計画[*27]2018（第7期計画）に基づき、（1）自立支援、介護予防・重度化防止（2）介護給付等適正化（3）地域包括ケアシステム構築（4）住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい、サービス基盤の整備（5）介護保険事業の適切な運営（6）地域共生社会の実現に向けてさまざまな取組みをすすめていきます。

自立支援、介護予防[*28]・重度化防止に向けた取組み

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3月末時点）>
<p>■介護予防等の推進に向けた市町村支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「介護予防活動強化推進事業」(重点支援 3 市ほか参加 17 市町)を実施し、自立支援に資する地域ケア会議の普及定着とともに、生活機能改善等を目的とする「短期集中予防サービス」など効果的な介護予防により社会参加につなげる取組みを重点的に支援 ・28～30 年度に実施した介護予防活動普及展開事業モデル市町・保険者における介護予防ケアマネジメントの手法を府内全市町村に普及 ・介護予防の推進に資するリハビリテーション専門職等の指導者育成研修会や事業所等向け研修会の開催 ・介護予防等の気運醸成や住民主体の多様なサービスの創出等を促進する、総合的な市町村支援「大阪ええまちプロジェクト」を実施し、地域団体等への支援（プロジェクト型支援 15 団体）や、生活支援コーディネーター等を対象とした実践研修「大阪ええまち塾」を開催 ・各市町村で取組みが普及するよう地域団体の支援ノウハウ等を掲載した「大阪ええまちハンドブック」の作成 ・市町村に配置される生活支援コーディネーターの養成研修会の開催 <p>(スケジュール)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防活動強化推進事業 平成 31 年 4 月～：重点支援市、参加市町へのアドバイザー等の派遣、研修会の実施 令和元年 5 月～：全市町村向け研修会の実施 	<p>◇成果指標（アウトカム） (定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における地域ケア会議[*29]を通じた介護予防ケアマネジメントの推進、短期集中予防サービス等の効果的な介護予防の取組や地域の多様な主体による生活支援サービスの充実 	<p>○自立支援に資する地域ケア会議の普及定着や短期集中予防サービスの立ち上げなど介護予防ケアマネジメントの推進を図った。</p> <p><重点支援市></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の効果的な運営に向けたスーパーバイズ（5 回）や、助言者等の養成研修の実施（13 回） ・短期集中予防サービスの立ち上げに向けた研修や事業所での現地指導の実施（17 回） ・事業計画・課題や取組進捗・成果を共有し、各々の取組に役立てる戦略会議を実施（4 月、9 月、2 月） ・各市の課題に応じた事業検討会の実施（6 回） <p><参加 17 市町></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の立ち上げ支援や地域包括支援センター職員・ケアマネジャー等向け研修会の実施にかかる府アドバイザー派遣（延 104 人） ・アドバイザースキルアップ研修（延 33 人） <p><全市町村></p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口担当者向け介護予防ケアマネジメント担当者研修 基礎研修 （5 月：参加者 153 人、7 月：参加者 90 人） フォローアップ研修（11 月：参加者 136 人）

令和2年2月：全市町村向け事業報告会の開催
 ・大阪ええまちプロジェクト
 令和元年5月～：「大阪ええまちプロジェクト」による地域
 団体へ支援等
 令和2年3月：大交流会の開催
 大阪ええまちハンドブック配付

・地域ケア会議司会者養成研修
 (5月：参加者220人)
 ・全体研修会【事業報告】(2月：参加者65人)
 <リハビリテーション専門職等>
 ・専門職広域支援調整連絡会の開催
 市町村における地域リハビリテーション活動支援事業の取組を促進するため、職能団体と連携して専門職を派遣する体制づくりと、介護予防の取組を支援する専門職の養成を図る研修会の検討・調整
 (7・10月開催。3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
 ・リハビリテーション専門職の指導者育成研修会の開催
 4回開催
 第1回(9月：参加者108人)、第2回(11月：参加者135人)、第3回(1月：参加者91人)、第4回(1月参加者61人)
 ・多職種合同実践研修会
 新型コロナウイルス対策のため中止。
 専門職5団体や講師と、地域ケア会議の模擬実施など研修内容について調整を進めた。
 ・口腔・栄養基礎研修
 管理栄養士・栄養士向け研修(11月：参加者66人)
 歯科衛生士向け研修(12月：参加者51人)
 ・短期集中予防サービス(通所型)研修会
 事業所や地域包括支援センターなどを対象に、昨年度作成したガイドブックの活用方法を解説。
 第1回(7月：参加者123人)、第2回(1月：参加者91人)
 ○地域貢献団体の運営基盤の強化など、地域の多様な主体による生活支援サービスの充実にに向けた取組を進めた。
 ・「大阪ええまちプロジェクト」の実施
 地域貢献団体等へのプロジェクト型支援
 5月～9月実施分 4団体支援

10月～2月実施分 12団体支援
 大阪ええまち塾の開催
 公開講座の開催（6月）
 テーマ別3回：「教育＆生活支援」（7月）、
 「民間＆生活支援」（8月）、「移動・生活支援」（9月）
 中間共有会（11月）、最終共有会（1月）
 「大阪ええまちハンドブック」の作成（3月）

大交流会の開催
 新型コロナウイルス対策のため中止。基調講演の講師との調整や、今年度支援した地域団体から取組内容を発表してもらうための調整を行った。

・生活支援コーディネーター養成研修
 （公財）さわやか福祉財団との共催で実施
 初任者研修会（6月：参加者37人）
 全体研修会（1月：参加者79人）
 情報交換会
 第1回（7月：参加者45人）
 第2回（新型コロナウイルス対策のため中止。
 事例紹介など研修内容について調整を進めた。）

○高齢者保健福祉計画推進審議会
 （第1回目）…7月開催。高齢者の意識調査の内容についての審議や「高齢者計画2018」の平成30年度取組状況の報告を行った。
 （第2回目）…高齢者の意識調査の結果や「高齢者計画2018」の介護サービス量等の見込みにかかる進捗状況等について、3月に報告予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を鑑み延期。
 ○高齢者の意識調査
 ・10月満65歳以上の府民6,180人を対象に、高齢者の意識調査を実施（郵送配布・郵送回収）。

■保険者機能の強化に向けた市町村支援
 ・保険者・関係部局と連携の上、大阪府高齢者計画[＊26]2018（第7期・2018～2020年度）の進捗管理、テーマ別の検討会の運営などを実施
 （高齢者保健福祉計画推進審議会の開催、保険者機能の強化に向けた検討会、自立支援・重度化防止に向けた検討会、若年性認知症支援に向けた検討会の実施）
 ・市町村における計画目標の進捗管理及び保険者機能強化のための支援
 ・保険者機能の強化を図るため、保険者機能強化推進交付金の評価指標に設定されている事項につき取組みを推

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）
 ・地域包括ケアシステムを構築するため、市町村における保険者機能を強化
 ・介護保険の持続可能性の維持・向上

進

スケジュール (予定)

- ・高齢者保健福祉計画推進審議会開催
(31年7月・3月)
- ・高齢者の意識調査を実施 (秋)
- ・意見交換情報提供の場の設置
 - ◇ 保険者機能の強化に向けた検討会
令和元年6月 交付金評価指標について 等
夏 高齢者意識調査の設計 等
秋 給付適正化について 等
年度末 全体取りまとめ
 - ◇ 自立支援・重度化防止に向けた検討会
令和元年5月 市町村向け研修会
秋 市町村ヒアリングの結果報告
年度末 平成31(令和元)年度の取組み報告
 - ◇ 若年性認知症支援に向けた検討会
年度末 若年性認知症実態調査の結果等を踏
まえた支援策の方向性等を共有

- ・調査結果の集計・分析を行い次回の高齢者保健福祉計画推進審議会にて報告予定。
- 保険者機能の強化に向けた検討会
(第1回) …6月開催。市町村においても各種の意識調査が実施される予定であることから、「標本調査の設計・分析」について、有識者による講義を実施。併せて、交付金評価指標の状況について説明。
(第2回) …11月開催。市町村の介護保険事業計画の進捗管理について、要介護認定率や1人あたり給付月額等、具体的なデータを見ながら、グループワークを交えた議論を実施。
(第3回) …2月開催。
高齢者住まいにおける外付けサービスに係る課題等への対応手法としてセルフチェックシートの更新及び活用マニュアルの作成について、12月に市町村ヒアリングを実施した上で、2月の検討会において、取りまとめ案を説明・検討した。
(第4回) …自立支援・介護予防、認知症施策を含め、全体の共有を図る会議を、3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応方針を鑑み、中止。
- 自立支援・重度化防止に向けた検討会の実施
・市町村取組状況 (好事例) の共有、効果的な介護予防の取組、社会参加の場づくりの推進方策等について検討。
第1回 (5月) 市町村向け介護予防ケアマネジメント導入研修に併せて、介護予防活動強化推進事業重点支援市との意見交換会を実施。
第2回 (10月) 市町村における自立支援・重度化防止の取組状況調査等について中間報告。
第3回 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期) ※開催時期は、今後の状況をみて検討。
- 若年性認知症支援に向けた検討会
(3月: 基調講演の講師との調整や、若年性認知

症実態調査の協力者から発表いただくため準備を進め、3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3月末時点）>
<p>■在宅医療・介護連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携推進事業[*30]の実施 市町村ごとの実態・課題を把握し、関係機関・関係団体とも連携しながら、市町村における取組みの充実や取組内容の質の向上を支援 医療的ニーズがある人が在宅で医療・介護サービスを適時適切に受けられる体制の構築を目標年度に向けて構築（2025年度） 大阪府広域医療介護連携事業の実施 市町村域を越えた広域の連携体制の構築推進を支援 在宅療養者の疾患の再発や重度化予防のための多職種支援のあり方を取りまとめた在宅療養マニュアルの普及・展開 <p>（スケジュール）</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携推進事業の実施 令和元年7月～：圏域別市町村担当者会議の実施 令和元年秋頃～：実施状況調査 大阪府広域医療介護連携事業の実施 令和元年7月～：圏域別市町村担当者会議の実施 令和元年8月～：府全域を対象及び府内3ブロック程度（各1回）で医療介護関係者による研修会を実施 <p>■認知症対策関連事業の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の医療・介護等の提供体制の構築 認知症ケアを実践する医師（かかりつけ医、サポート医）、歯科医師、薬剤師、看護職員等の認知症対応力向上研修を実施 	<p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村域を越えた広域での医療・介護連携体制の構築による切れ目のない支援 在宅療養期における介護と医療の多職種連携の促進 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の充実 認知症の人が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮ら 	<p>○在宅医療・介護連携推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症施策及び在宅医療・介護連携推進事業市町村担当者会議の開催（4月） ブロック市町村担当者会議の開催 ⇒各市町村の取組状況、課題、工夫している点や事前に実施した調査内容等を共有し意見交換を実施。 8月北河内ブロック、豊能・三島ブロック、9月中河内・南河内ブロック、泉州ブロック ○大阪府広域医療介護連携事業の実施 ・府全域在宅医療・介護連携研修会を開催（8月2回実施：参加者178人/参加者205人） ⇒ケアマネジャー等福祉関係専門職、市町村職員、地域包括支援センター職員、在宅医療・介護連携支援コーディネーター等の在宅医療・介護関係者を対象に、多職種連携強化に向けた施策の動向や確認シートの手引き解説、多職種間のコミュニケーションに関する研修を実施。 ・多職種連携のためのスキルアップ研修を開催。（府内3ブロック（北部、中部、南部）11月参加者32人、12月2回実施：参加者58人/参加者40人）、全域（2月参加者110人） <p>○認知症ケアを実践する医師（かかりつけ医、サポート医）、歯科医師、薬剤師、看護職員等の認知症対応力向上研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医への対応力向上研修の開催（8月参加者135人、11月参加者17人、1月参加者16

<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護の充実を図るため、認知症介護基礎研修、実践研修等を実施 ・早期対応や支援体制の中心を担う、初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員のフォローアップ研修を通じた資質向上とネットワーク強化 ・若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加支援等を推進するために若年性認知症支援コーディネーターを配置 ・若年性認知症の人の特性に配慮した日常生活上の支援、就労上の支援等のために必要な知識・技術を習得するための、若年性認知症支援者研修を実施 ・産業医や事業主に若年性認知症の人の特性や就労について周知するための企業向けセミナーを実施 ・昨年度調査にて把握した府内の若年性認知症の人について、生活実態及び支援ニーズ等に関する調査を大阪大学と連携して実施 ・認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進 ・認知症サポーター、キャラバン・メイト[*31]の養成・技能向上等 ・「高齢者にやさしい地域づくり推進協定」の締結 ・認知症の人の支援ニーズに認知症サポーターをつなぐための仕組みづくりや認知症本人のピア活動の推進のために、チームオレンジ構築等モデル事業の実施 <p>(スケジュール)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の医療・介護等の提供体制の構築 令和元年 6 月～：認知症介護基礎研修 令和元年 6 月～：医師（かかりつけ医、サポート医）、歯科医師、薬剤師、看護職員等の認知症対応力向上研修の実施 令和元年 7 月～：病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修 令和元年 7 月～：圏域別市町村担当者会議の実施（医介連携合同） 	<p>せる社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人、2 月参加者 18 人) ・認知症サポート医の養成：修了者 74 人 ・認知症サポート医のフォローアップ研修を開催（7 月参加者 220 人、3 月：講師との調整、講演内容の決定等準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。） ・歯科医師への対応力向上研修の開催（1 月 138 人、2 月参加者 96 人） 催予定) ・薬剤師への対応力向上研修の開催（12 月参加者 349 人） ・看護職員への対応力向上研修の開催（第 1 回 6, 7 月参加者 111 人、12 月参加者 92 人） ・病院勤務医療従事者向け研修の開催 （7 月参加者 212 人、8 月参加者 221 人、1 月参加者 132 人） ○認知症介護の充実を図るため、認知症介護基礎研修、実践研修等を実施 ・指導者研修への推薦：4 人 ・認知症介護基礎研修の開催：（6 月参加者 98 人、9 月参加者 106 人、11 月参加者 69 人、1 月参加者 74 人） ・認知症対応型サービス向け研修の開催 開設者研修（10 月参加者 11 人、2 月参加者 11 人） 管理者研修（10 月参加者 69 人、2 月参加者 45 人） 計画作成担当者研修（10 月参加者 24 人、3 月 15 人） ○早期対応や支援体制の中心を担う、初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員のフォローアップ研修を通じた資質向上とネットワーク強化 ・認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修の開催(府内 3 ブロック（北部 2 月参加者 36 人、中部、南部については、基調講演の講師との調整や演習実施のための準備を進め、2 月、3 月に開催予定であつ
---	----------------	--

令和元年 10 月～：認知症地域支援推進員フォローアップ研修

令和元年 10 月～：認知症初期集中支援チームフォローアップ研修

・若年性認知症施策の実施

令和元年 9 月：企業向けセミナー

令和 2 年 1 月：若年性認知症支援者研修

・認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

令和元年7月～：キャラバン・メイト養成研修

・チームオレンジ構築等モデル事業の実施

令和元年 6 月～：モデル事業着手

令和 2 年 3 月：今年度事業の取組み発表会

・若年性認知症の生活実態等調査

令和元年4月～：大阪大学において今年度を目途に調査分析を実施（分析結果を受けて府において次年度以降施策へ反映を検討）

たが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。）

⇒認知症初期集中支援チーム員（認知症サポート医を含む）、認知症疾患医療センター、認知症地域支援推進員、行政職員等を対象に、チーム活動上での悩みや課題、工夫などを共有する意見交換や活動事例検討を実施。

・認知症地域支援推進員連絡会議の開催（6 月参加者 43 人 9 月参加者 50 人、12 月参加者 85 人）
⇒推進員の活動状況に関する情報共有や意見交換を実施

○若年性認知症施策の実施

・若年性認知症支援コーディネーターを配置（4 月～）

・雇用関係者(産業医等)を対象とする若年性認知症啓発セミナーの開催 1 回（1 月参加者 133 人）

・若年性認知症支援者研修会の開催 1 回（3 月：基調講演の講師との調整や、若年性認知症実態調査の協力者から発表いただくための準備を進め、3 月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。）

・平成 30 年度調査にて把握した府内の若年性認知症の人について、より詳細な生活実態及び支援ニーズ等に関する調査を大阪大学と連携して実施（4 月～9 月：22 ケースに対して聞き取りを行った。）

○認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

・キャラバン・メイト養成研修の開催：7 月参加者：113 人、11 月参加者 77 人 3 月：共催団体及び講師との調整を行っていたが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。）

○チームオレンジ構築等モデル事業の実施

・認知症の人等の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐ役割を担うコーディネーターを養成（モデル事業参加市町村からの推薦者を対象）養成研修 9 月参加者 21 人)

■高齢者の権利擁護の推進

- ・高齢者虐待防止・養護者支援体制の整備
- ・弁護士等専門職チームの市町村ケース会議への派遣等による市町村・地域包括支援センター職員の高齢者虐待への対応力を向上
- ・施設虐待等新たな課題に迅速に対応する市町村実務者研修の実施
- ・養介護施設従事者等を対象とした研修の実施
- ・在日外国人高齢者、高齢障がい者等の福祉サービス利用に配慮が必要な方への支援

(スケジュール)

- ・平成31年4月～：高齢者虐待対応専門職チーム派遣
- ・令和元年5月～10月：高齢者虐待対応市町村実務者研修
- ・令和2年2月：養介護施設従事者等対象高齢者虐待防止・対応研修
- ・通年：介護支援専門員向け養成・更新研修（人権）
- ・通年：介護保険制度にかかる広報物（英語版、中国語版、ハングル版、ルビ版、音声版）の活用

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・市町村・地域包括支援センター職員の高齢者虐待防止・養護者支援力の向上
- ・養介護施設従事者の高齢者虐待防止力の向上及び養介護施設等における虐待の未然防止
- ・在日外国人高齢者、高齢障がい者等の状況を踏まえた円滑な福祉サービスの利用を促す

- ・コーディネーターの活動の手引きを検討・作成するワーキンググループを3回開催（モデル市町からの推薦者により構成）⇒チームオレンジの整備や活動の参考となる事例集を作成
- ・チームオレンジ構築モデル事業進捗説明会（12月参加者85名）
- ・チームオレンジ構築モデル事業取組報告会（3月：今年度実施したワーキンググループのメンバーから各モデル市町の取組内容を発表してもらうよう準備を進めているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。）

- 高齢者虐待防止・養護者支援体制の整備
「アドバイザー会議や市町村担当者会議の開催」
・アドバイザー会議の開催（11月、1月）
・高齢者虐待対応市町村担当者会議の開催（3月：講演する講師との調整や、市町村を対象としたアンケートの集約等、準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。）
- 弁護士等専門職チームの市町村ケース会議への派遣等による市町村・地域包括支援センター職員の高齢者虐待への対応力を向上
「専門相談・体制整備支援」
・市町村からの対応困難事例の相談に対する、専門相談員による相談・助言を実施。（3/19時点、101件）
・専門職チーム派遣（3/23時点、4件）
- 施設虐待等新たな課題に迅速に対応する市町村実務者研修の実施
「市町村等職員研修の実施」
・基礎研修（初任者対象）（6月参加者152人）
・スキルアップ研修（現任者対象）（養護者による虐待への対応研修8月、参加者84人）
・養介護施設従事者等による虐待への対応研修（9、10月参加者22人）
・管理職研修（権限行使の責任者である市町村管

<p>■ 介護施設等のサービス基盤の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保基金を活用して地域密着型特養などの介護施設等の整備を促進（61 施設見込み） <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;">(スケジュール)</p> <p>○介護施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年 4 月～ 市町村等との協議 ⇒各事業主体により整備 	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型施設等介護基盤の充実 	<p>理職対象、5 月参加者 33 人)</p> <p>○養介護施設従事者等を対象とした研修の実施 「施設職員研修の実施」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止研修 <p>施設管理者を対象とした研修（1 月参加者 75 人） 現場リーダーを対象とした研修（1 月参加者 103 人）</p> <p>「介護従事者等への啓発活動等の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員研修において、高齢者虐待をテーマとした講義（4 月～1 月：9 回） <p>○介護保険制度の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度にかかる広報物（英語版、中国語版、ハングル版、ルビ版、音声版）の活用（通年） ・10 月の消費税率の改定等に伴い、パンフ レット「介護保険制度について」（日本語版）を一部改訂。（10 月末） <p>○介護施設等の整備について、市町村からの要望に対して助成を行った（26 施設）</p>
--	---	---

持続可能な介護保険制度とするための取組み

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（R2.3 月末時点）＞
<p>■ 介護保険財政の健全化、給付の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 4 期大阪府介護給付適正化計画に定める主要 8 事業の推進（交付金指標における関連項目の点検） ・市町村介護給付適正化事業実施状況の進捗管理 ・研修会の実施（ケアプラン点検研修会・国保連合会給付適正化システム研修会） ・高齢者住まいにおける外付けサービス利用の適正化に向けた手法の検討 ・保険者セルフチェックシートによる事務の適正化の推進 ・各保険者への実務的な技術的助言 	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険財政の健全な運営、給付の適正化 ・効果的・効率的なケアプラン点検に係る手法の共有 	<p>○介護給付適正化研修会（ケアプラン点検研修会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6 月に高齢者住まい等入居者の給付状況を例にした効果的なケアプラン点検方法について、市町村職員を対象に研修を実施。2 月の保険者機能の強化に向けた検討会においても検討を実施。 <p>○国保連給付適正化システム操作研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11 月に実施。国保連合会から各市町村に配信されている帳票の見方等を説明。 ・令和元年度 2 月予定を前倒しで実施。 <p>【規模別意見交換会】</p>

(スケジュール)

令和元年6月：ケアプラン点検研修
夏頃：保険者機能の強化に向けた検討会で検討
令和2年2月：国保連合会給付適正化システム研修会(規模別意見交換会と併せて実施)
3月：保険者機能の強化に向けた検討会に報告

■要介護認定の適正化

- ・要介護認定の実態を把握するための調査・分析を行い、適正かつ効率的な介護認定審査会運営に向けたあり方を検討するため、審査会への訪問による保険者への技術的助言を実施。
- ・要介護認定の調査・分析を踏まえ、介護認定審査会委員、認定調査員等に対する効果的な研修を企画
- ・要介護認定事務マニュアルを改訂し、市町村及び広域連合の要介護認定事務の円滑な実施を推進

(スケジュール)

令和元年6月～：要介護認定ワーキング開催、認定調査員研修の企画、教材の作成
要介護認定事務マニュアル改訂、
要介護認定関連研修の開催
6月～12月：審査会訪問による技術的助言

■事業者の適正な運営、質の確保

- ・施設職員向け身体拘束廃止研修の実施(3回400名)
- ・高齢者住まいの好事例普及展開事業

◇成果指標(アウトカム)

(定性的な目標)
・認定調査員の資質の向上及び介護認定審査会における審査判定の平準化

◇成果指標(アウトカム)

(定性的な目標)
・施設内虐待防止を含めた適正な事業所運営
・有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の質の確保

各ブロックを巡回し、市町村職員とともに、ケアプラン点検事務の手法について、保険者セルフチェックシートの更新に向けた議論を行った。(12月に実施)

○会議及び研修等の実施

- ・効率的な認定審査会の運営に向け、認定審査会を訪問して運営状況を確認し、保険者へその課題や改善策を技術的助言。18市町村・区等に実施。
- ・要介護認定に係る地域差等の分析を踏まえ、認定審査会のより円滑な運営に向け、以下の研修を実施。
介護認定審査会委員新規研修(5月)
認定調査員新規研修(6月)
要介護認定事務局研修(7月)
認定調査員現任研修(10月)
- ・要介護認定事務ワーキング会議(認定調査員研修の検討)を開催し、研修企画・教材を作成。(7回)
- ・要介護認定事務ワーキング会議を開催し(要介護認定事務マニュアル改訂は完了)、主治医意見書問診票等を検討(ワーキング2回及び主治医意見書予診票活用促進会議2回)。主治医、市町村、関係者向けの説明会で、作成した問診票・運用上の留意点等を周知。

○高齢者介護施設等における身体拘束廃止等の適正な運営に資するため、施設職員等を対象とした身体拘束ゼロ推進員養成研修を実施した。

- ・7月～10月に2日×3回実施

<p>(スケジュール) 令和元年 11 月頃：施設職員向け身体拘束廃止研修</p> <p>■介護支援専門員の養成・資質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の運営の要となる介護支援専門員の専門的知識及び技術の水準を向上させ、その資質の向上 ・大阪府介護支援専門員研修向上委員会の設置 <p>(スケジュール)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種法定研修の実施（通年） ・大阪府介護支援専門員研修向上委員会の開催 令和元年 8～9 月頃 	<p>保・向上</p> <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の資質の向上 ・法定研修の実施内容及び事業評価について学識経験者等から助言を得ること法により、規定研修の円滑な PDCA サイクルの構築による研修水準の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・合計 359 名が研修課程を修了。 ○有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上をめざし、高齢者住まいにおける先進的取組事例を紹介する動画を製作し、ホームページに掲載した。（3 月） ○各種法定研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の各法定研修をスケジュールに基づき実施。各法定研修において適正な業務の執行についての注意喚起（19 回出講） ○大阪府介護支援専門員研修向上委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府介護支援専門員研修向上委員会（8 月実施）において助言し、法定研修の効果的な実施、介護支援専門員の資質向上につなげた。
--	---	--